

EVワイヤレス給電協議会の設立

2024年6月10日
関西電力株式会社

当社は、株式会社ダイヘン、シナネン株式会社、株式会社三菱総合研究所、WiTricity Corporation の4社とEVワイヤレス給電協議会（以下、本協議会）の設立を発起しました。

[[2024年4月17日](#) お知らせ済み]

本日、設立総会での決議を経て、発起企業5社を幹事会員とする本協議会を設立しました。

本協議会は、EVの普及拡大に向け、EVワイヤレス給電の実用化や給電規格の標準化等に取り組みます。

当社は、本協議会の参画を通じて、EVを中心とした新しいモビリティシステムを備えたeモビリティ社会の実現に向けて取り組んでいきます。

以上

添付資料：EVワイヤレス給電協議会の概要

E Vワイヤレス給電協議会の概要

2024年6月10日

関西電力株式会社



		概 要	
名称	EVワイヤレス給電協議会		
団体種別	任意団体		
構成員	会長	堀 洋一（東京理科大学教授）	
	幹事会員	・関西電力(株) ・(株)ダイヘン ・シナネン(株) ・(株)三菱総合研究所 ・WiTricity Japan(株)	
	正会員	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ ・株式会社アイシン ・旭化成株式会社 ・荒川化学工業株式会社 ・アルファバスジャパン株式会社 ・株式会社エナリス ・大阪エムケイ株式会社 ・株式会社大林組 ・カメイ株式会社 ・コスモ石油マーケティング株式会社 ・島田理化工業株式会社 ・新電元工業株式会社 ・鈴与商事株式会社 ・スミダ電機株式会社 ・住友商事株式会社 ・住友商事マシネックス株式会社 ・株式会社セルコ ・センコー株式会社 ・センコー商事株式会社 ・損害保険ジャパン株式会社 ・大成建設株式会社 ・大日本印刷株式会社 ・タツタ電線株式会社 ・株式会社タツノ ・東京センチュリー株式会社 ・株式会社東光高岳 ・東北電力株式会社 ・東レ株式会社 ・豊田合成株式会社 ・株式会社長谷工コーポレーション ・ビーワイディー・ジャパン株式会社 ・東日本高速道路株式会社 ・ヒロテツ工業株式会社 ・株式会社フジタ ・芙蓉総合リース株式会社 ・本田技研工業株式会社 ・マツダ株式会社 ・三井住友ファイナンス&リース株式会社 ・三菱地所コミュニティ株式会社 ・三菱自動車工業株式会社 ・三菱商事株式会社 ・株式会社明電舎 ・株式会社モリタホールディングス ・株式会社EVモーターズ・ジャパン ・IHI運搬機械株式会社 ・株式会社REXEV ・株式会社OTSL ・Terra Charge 株式会社 ・株式会社UPDATER ・YKアクロス株式会社 	
	オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省 製造産業局 自動車課 自動車戦略企画室 ・国土交通省 物流・自動車局 技術・環境政策課 環境基準室 ・国土交通省 道路局 環境安全・防災課 ・環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室 ・大阪府 ・キャパシタフォーラム ・次世代自動車振興センター ・自動車技術会 ・全日本トラック協会 ・電気学会 ・阪神高速先進技術研究所 ・京都 大学 ・小山学園東京工科自動車大学校 ・芝浦工業大学 先進電源システム研究室 ・東京大学 大学院新領域創成科学研究科 藤本・清水研究室 ・長岡技術科学大学 ・長岡技術科学大学 先進エネルギー変換研究室 ・名古屋工業大学 ・名古屋大学 パワーエレクトロニクス研究室 	
体制	会議体	総会（年1回）・幹事会	
	事務局	各会議体の運営や入退会管理等を行う事務局を設置予定	

1. EVワイヤレス給電の社会インフラ化の推進

- ◆ 経済的合理性があり、誰もが参入できる産業構造を目指す。
- ◆ 都市、交通などの課題解決のために、自動運転等の技術におけるEVワイヤレス給電技術の有益性の理解促進を目指す。

2. 実用化・普及促進の对外発信・啓発

- ◆ 社会インフラとして認知向上させ、業界の活性化に寄与する。
- ◆ 社会インフラとしての整備を推進するため、関連制度の整備など官公庁と丁寧な対話をして進める。

3. 標準化活動の推進

- ◆ EVワイヤレス給電技術の相互運用性やセキュリティ確保のために標準化活動を行い、相互利益のある基準・規格の確立を目指す。